

参考資料

1. その他業績関連資料
2. 最近の取り組み
3. プロジェクト事例
4. その他

1. その他業績関連資料

2012年3月期 連結業績予想

➤ 6月17日に当期純利益の業績予想を修正

【通期】

(億円)

	2011年3月期 通期(実績)	2012年3月期 通期(6/17予想)	増減額	増減率
売上高	3,263	3,300	+36	+1.1%
営業利益	384	400	+15	+4.1%
営業利益率	11.8%	12.1%	+0.3P	
経常利益	400	415	+14	+3.6%
当期純利益	231	315	+83	+35.8%
1株当たり当期純利益	¥119.11	¥161.62	+¥42.51	+35.7%
1株当たり年間配当金	¥52.00	¥52.00	-	-
連結配当性向	43.7%	32.2%	△11.4P	

1. その他業績関連資料

2012年3月期 セグメント別連結売上高予想

➤ 組織変更に伴うセグメント組み換え後の前期実績と今期予想

【通期】

(億円)

	2011年3月期 通期(実績)	構成比	2012年3月期 通期(7/27予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	197	6.0%	200	6.1%	+2	+1.4%
金融ITソリューション	1,949	59.7%	1,995	60.5%	+45	+2.3%
証券業	949	29.1%	985	29.8%	+35	+3.8%
保険業	544	16.7%	560	17.0%	+15	+2.9%
銀行業	235	7.2%	230	7.0%	△5	△2.4%
その他金融業等	220	6.7%	220	6.7%	△0	△0.1%
産業ITソリューション	879	27.0%	900	27.3%	+20	+2.3%
流通業	411	12.6%	415	12.6%	+3	+0.8%
製造・サービス業等	468	14.3%	485	14.7%	+16	+3.6%
IT基盤サービス	153	4.7%	120	3.6%	△33	△21.9%
その他	83	2.6%	85	2.6%	+1	+2.1%
合 計	3,263	100.0%	3,300	100.0%	+36	+1.1%

1. その他業績関連資料

2012年3月期 サービス別連結売上高予想

➤ 4/27発表から変更なし(再掲)

【通期】

(億円)

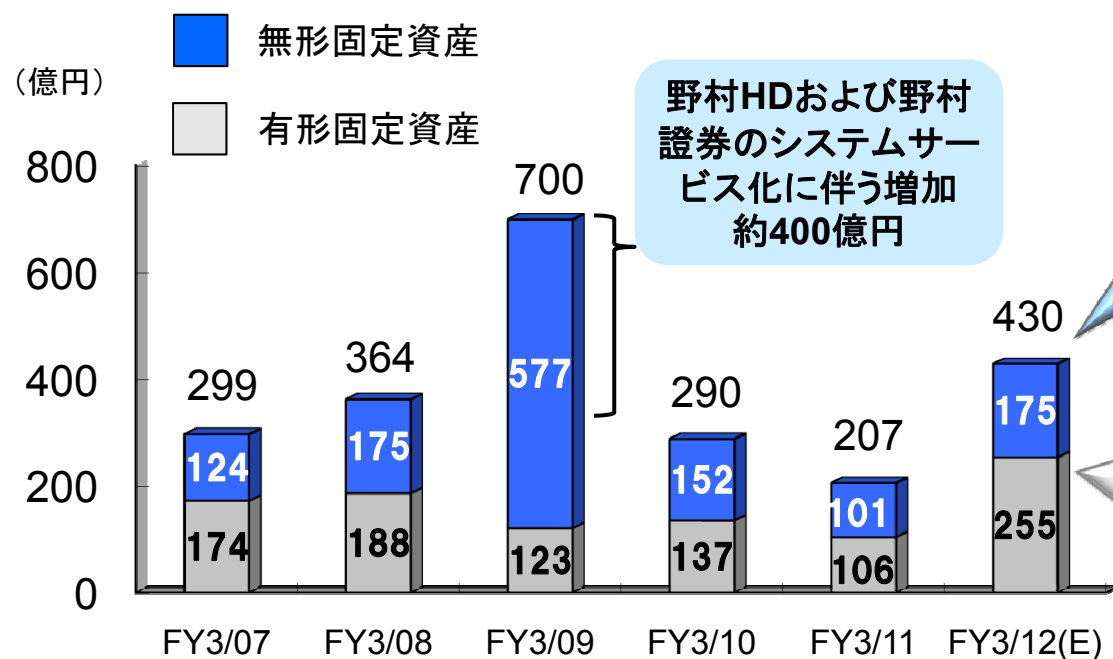
	2011年3月期 通期(実績)	構成比	2012年3月期 通期(4/27予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	329	10.1%	340	10.3%	+10	+3.1%
開発・製品販売	1,170	35.9%	1,240	37.6%	+69	+5.9%
運用サービス	1,665	51.0%	1,630	49.4%	△35	△2.1%
商品販売	97	3.0%	90	2.7%	△7	△7.3%
合 計	3,263	100%	3,300	100.0%	+36	+1.1%

1. その他業績関連資料

設備投資

- STAR-IV関連の投資は順調に進捗
- 新データセンターは5月着工。2012年竣工予定

設備投資額の推移



野村HDおよび野村証券のシステムサービス化に伴う増加
約400億円

無形固定資産への投資

- STAR-IVの大幅な機能強化を含む

有形固定資産への投資

- 新DCへの投資 約90億円
- その他設備の更新等

1. その他業績関連資料

節電に対する取り組み

➤ 電力消費の抑制と、安全・確実なサービス提供の両立を継続させることを目指した「スマートパワースタイル」運動を展開

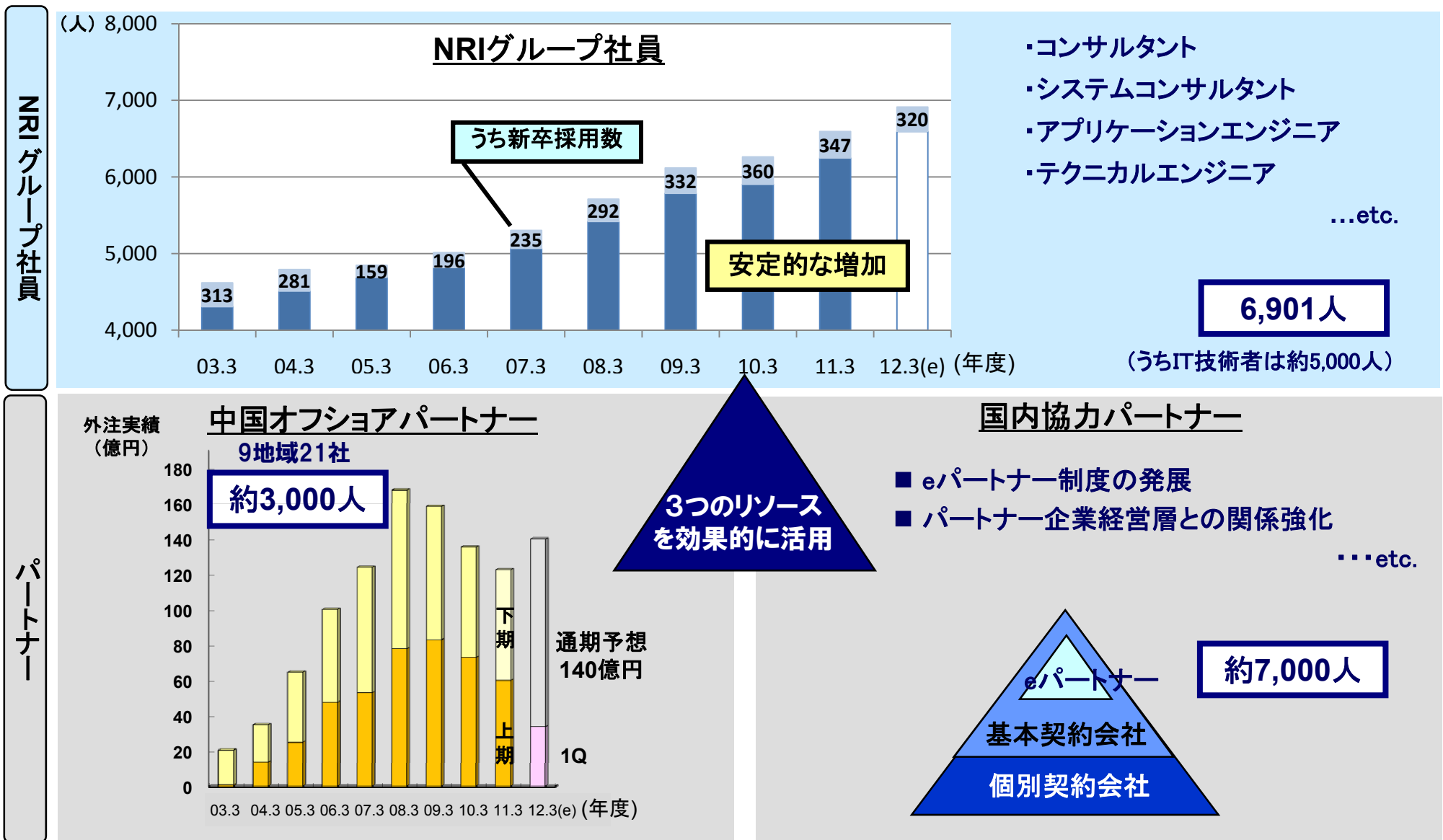
- 業務・ビルごとに節電効率を勘案したきめ細かい「稼働フロア管理」を行うとともに、ノートPCの導入拡大やフリーアドレス*の適用拡大など「働き方の改革」を進め、政府目標(15%)を上回る節電を実施

施策	実施事項
使用電力自体の削減	・ 照度管理の徹底、照明の間引き・LED照明の導入 ・ エリア単位での室温管理の徹底 ・ クールビズをさらに緩和した“節電ビズ”の推進
ピーク使用電力の削減	・ フロア閉鎖・集約により空調稼働スペースを最大で25%削減 ・ 空調時間の見直しや間欠運転 ・ 計画的な時差出勤・時短勤務等、連続休暇・半日休暇の奨励 ・ 弾力的な就業の実現(フリーアドレス、テレワーク環境の推進等)
使用電力管理体制の強化	・ 使用電力モニタリングの強化 ・ 執務エリアごとに電力需要源(空調、照明など)の管理を強化
中長期的な消費電力削減への着手	・ 省電力・節電対策を意識した施設計画 ・ 自社サーバ等の集約・分散配置 ・ 照明・モニタ等への省電力機器導入の拡大 ・ 自然エネルギー等の積極活用

(*) データセンターの節電対策は、安全性・確実性に十分留意しつつ対策を実施

1. その他業績関連資料

社員+国内・中国協力パートナー



2. 最近の取り組み

金融機関向けBCP関連サービス

- 金融機関向け共同利用型サービスの「T-STAR」ファミリー、「I-STAR」ファミリー、「BESTWAY」を利用する企業を対象としたBCP(事業継続計画)関連サービスを新たに体系化し、提供を開始
- このBCP関連サービスは、既存のDR(ディザスターリカバリー;災害復旧)サービスを組み合わせ、「コンサルティング」「システム」「オフィス」「人員」の4つの観点で整理、拡充。
- 2011年3月の東日本大震災では、NRIの共同利用型サービスは通常通り機能し、災害時の有用性が利用企業から評価された

2011年6月27日 金融経済新聞

金融機関向けBCP関連サービス

野村総研が拡充・体系化

リスク分散 コンサル形式で支援

野村総合研究所(NRI)のBCP関連サービスは、1月16日から金融機関 既存のDR(ディザスターリカバリー)災害復旧)サービスを提供する。このサービスは、コンサルティング、システム、オフィス、人員の4つの観点で整理、拡充して提供を開始した。

このBCP関連サービスは、既存のDR(ディザスターリカバリー;災害復旧)サービスを組み合わせ、「コンサルティング」「システム」「オフィス」「人員」の4つの観点で整理、拡充。2011年3月の東日本大震災では、NRIの共同利用型サービスは通常通り機能し、災害時の有用性が利用企業から評価された。

野村総合研究所(NRI)は、BCP関連サービスを拡充し、コンサルティング形式で提供を開始した。このサービスは、既存のDR(ディザスターリカバリー)災害復旧)サービスを組み合わせ、「コンサルティング」「システム」「オフィス」「人員」の4つの観点で整理、拡充して提供を開始した。

2. 最近の取り組み

「Uni-ID RP Express」

- ジェシービーが提供する新サービスである「即時ポイント移行完了コース」(リアルタイムのポイント交換サービス)の基盤として、「Uni-ID RP Express」を提供
- オンライン上で、クレジットカード会社が発行するポイントを他事業者のポイントへ即時に交換できるサービスは業界で初めてのもの。
- NRIは今後もインターネット上のあらゆる利用者にとって、安心・安全で利便なサービスを楽しむプラットフォームの構築を目指し、サービスを提供していく

*Uni-ID RP ExpressWebサイトに対し、外部のさまざまなサービス事業者のユーザー情報(ID情報)の取得や業務サービスへの接続を容易にする機能を提供するソリューション。

NRI

JCBの基盤に採用 カード業界初

ヤフーポイントと即時交換

野村総合研究所(NRI)は、7月13日、野村総合研究所(NRI)が構築した「即時ポイント移行完了コース(即時P)」の基盤として「Uni-ID RP Express」の提供を開始する。これは、リアルタイムのポイント交換サービスを実現する「即時P」の提供を目的とした。NRIは、リアルタイムのポイント交換サービスを実現する「即時P」の提供を目的とした。NRIは、リアルタイムのポイント交換サービスを実現する「即時P」の提供を目的とした。

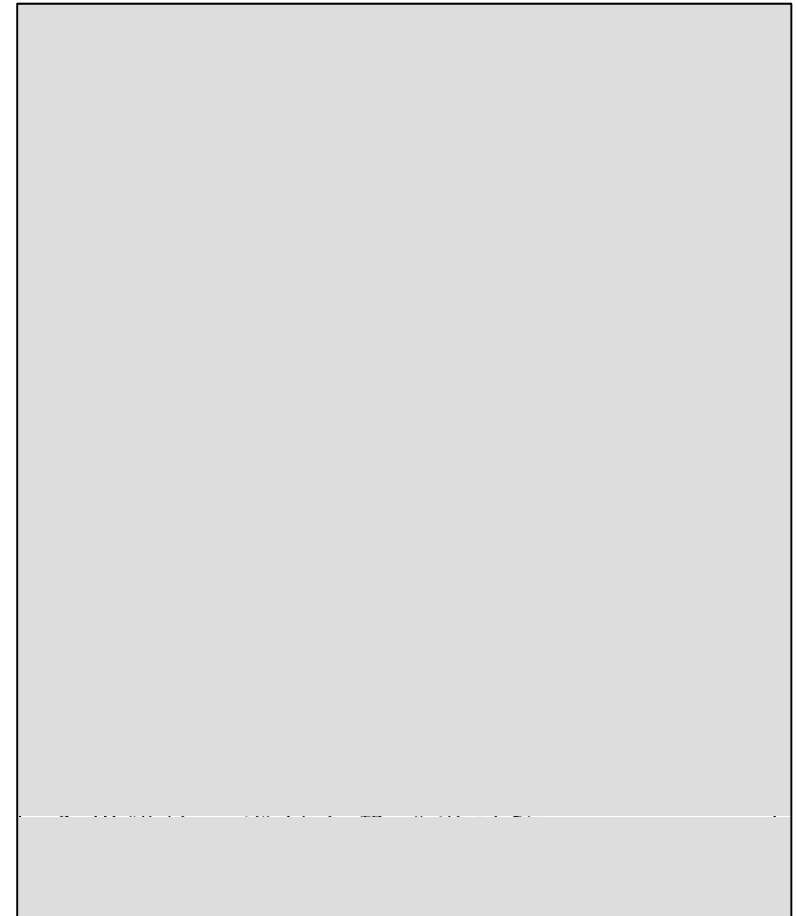
オンライン上でクレジットカード会社が発行するポイントを変換などが不可。今後の提携企業の拡大を想定した外部に交換できるサービスは業界初となる。NRIは、リアルタイムのポイント交換サービスを実現する「即時P」の提供を目的とした。NRIは、リアルタイムのポイント交換サービスを実現する「即時P」の提供を目的とした。

2011年7月22日 ニッキン

2. 最近の取り組み

社外PCで社内ソフトを安全利用

- 日本マイクロソフトの仮想デスクトップ製品に、NRIのコンサルティングサービスなどを組み合わせた仮想デスクトップソリューションを、2011年7月1日から提供開始。
- また、NRIでは、自社事業の継続性向上の一環として、本ソリューションを2011年6月下旬から社内の3,000クライアントに順次導入し、実際に利用することで得られる知識や経験を、販売や提案に活用していく
- 2011年度に3億円、13年度に10億円の売上を目指す



2011年6月9日 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

エコシティー開発で提携

- 中国河北省の唐山市と環境に配慮した「エコシティー」の開発で提携。
- NRIは都市計画を提案するほか、環境技術を持つ日本企業を紹介する。また、建物の省エネや再生可能エネルギーの利用など、日本企業のインフラ輸出の拡大を狙う

2011年6月15日 日経産業新聞

3. プロジェクト事例



MU投資顧問株式会社

MU投資顧問株式会社様

資産運用会社向けソリューション「T-STAR」の新機能
「投信ファンドの年金基準評価機能」の提供

4. その他 - コミュニケーション活動

セミナー等



2011年5月
震災復興に向けた対策を提言



2011年5月
ITロードマップセミナー Spring2011



2011年6月
災害時の事業継続計画に関する提言

出版物



2011年4月下旬以降に
出版された本の例